

平成18年2月8日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官 梶 健一
平成17年(ネ)第3733号 雇用関係存在確認等請求控訴事件 (原審・横浜地方裁判所平成15年(ワ)第2462号)
口頭弁論終結日 平成17年11月28日

判 決

神奈川県藤沢市辻堂西海岸1丁目1番25号

控 訴 人	学 校 法 人 湘 南 工 科 大 学
代 表 者 理 事 長	系 山 英 太 郎
訴訟代理人弁護士	下 平 征 司
同	武 内 更 一
同	濱 口 善 紀
同	道 端 慶 二 郎

川崎市麻生区細山1丁目7番1-107号シャンボール

被 控 訴 人	河 口 央 商
訴訟代理人弁護士	田 原 俊 雄
同	金 井 清 吉
同	斉 藤 豊

主 文

- 1 本件控訴を棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人の負担とする。

事実及び理由

第1 控訴の趣旨

- 1 原判決中控訴人敗訴部分を取り消す。
- 2 被控訴人の請求をいずれも棄却する。

第2 事案の概要

1 本件は、控訴人に雇用され、控訴人が設置する湘南工科大学の助教授であった被控訴人が、平成14年8月2日に控訴人から受けた懲戒解雇の効力を争い、雇用契約上の権利を有する地位の確認、給与(月額##円)及び一時金(冬季##円、年度末##円、夏季##円)の支払並びに懲戒解雇は不当労働行為であり、被控訴人に対する不法行為であるとして慰謝料500万円、弁護士費用100万円及びこれらに対する遅延損害金の支払を請求した事案である。

原審は、本件懲戒解雇の無効を認め、被控訴人の請求について、雇傭契約上の権利を有する地位の確認と、本件懲戒解雇時から原審口頭弁論終結時まで(30箇月)の既発生の給与合計##円、既発生の一時金の合計##円、これらに対する遅延損害金、その後の原判決確定までの給与及び一時金の支払請求を認めたが、原判決確定後の分についてはあらかじめ請求する必要は認められないとして訴えを却下し、不法行為については慰謝料300万円及び弁護士費用30万円の限度で認容したところ、控訴人が控訴した。

なお、本件訴えは、他の事由により控訴人を懲戒解雇された菊地慶祐も共同原告として提起されたものであり、同人も原審において懲戒解雇は無効であるとして請求を一部認容され、控訴人が控訴したが、その後控訴を取り下げた。

2 争いのない事実、争点及び当事者の主張は、本件懲戒解雇事由(原判決7頁22行目から26行目まで)を「(ア)被控訴人は、大学の校務で本件各出張をした際、真実は自宅からの発着であったのに、出張が学生引率の場合は大学への帰着につき、その他の場合は大学

からの出発及び大学への帰着の双方につき虚偽の出張精算を行い、自宅と大学間の交通費差額を不正に受給した」と改め、控訴人の当審における主張の要旨を次のとおり付加するほか、原判決「事実及び理由」第2の1の(1)ないし(7)の被控訴人関係部分、2の(1)、(3)並びに3の(1)、(3)の被控訴人関係部分に摘示されたとおりであるから、これを引用する。

(控訴人の当審における主張の要旨)

(1) 私立大学の経営は、一般の私企業と同じく、当該大学の教育政策、経営政策の適否及び諸政策の有効な実践如何に左右される。控訴人が設置する湘南工科大学について、控訴人は、湘南工科大学の在学生及びその父兄、入学希望者、卒業生及びその関係者、現に勤務する教職員及びその関係者等、控訴人を取り巻く多くの人々に対して全面的責任を負っており、対外的信用、学内秩序、健全財政を堅持するために教職員に対する懲戒については広汎な裁量権を有している。また、私立大学の人事権行使は、理事会が当該大学の建学の精神・学風、公共性と自主性、経営方針等とを総合的に考慮して行うものである。このことは、憲法23条が制度的に保障する「大学の自治」の重要な一部をなすと理解され、司法といえどもその判断は謙抑的でなくてはならず、懲戒解雇処分についても、手続が正当に履践されている場合には、控訴人の処分を尊重し、慎重かつ謙抑的な判断がされることを要する。

(2) いかなる会社、学校においても、従業員、教職員が出張した際に、当該出張者自ら支出した交通費実費を超える交通費を請求したり受領したりすることが許されないことは明らかであり、実費精算の原則に疑義があるなどということは考えられない。控訴人においても、自宅から出発し、帰着した場合は自宅から、大学から出発し、帰着した場合には大学から交通費の精算をすべきものとして一貫して運用されてきた。校務による出張の交通費は大学を基準に精算すべきであるという被控訴人の主張は独自の考えであり、被控訴人が自宅から出発して帰着したこともあったことを認めているのは不正受給を認めていることにほからならない。原判決別紙1の出張先一覧表記載の20件の本件各出張のそれぞれについて、自宅から出発し、帰着したものかどうか明らかにされるべきである。

第3 当裁判所の判断

1 事実経過

原判決「事実及び理由」第3の1(1)ないし(4)に説示されたとおりであるから、これを引用し、引用部分の後に次のとおり付加する。

「エ 本件各出張について

被控訴人は、原判決別紙1出張先一覧表記載のとおり、平成2年9月14日から平成10年5月29日までの間にした計20回の本件各出張について、いずれも大学(最寄り駅は東海道線辻堂駅)から出発し、大学に帰着したものとして交通費の請求をしたが、被控訴人の自宅の最寄り駅は小田急線読売ランド前駅であり、上記の各出張先への交通費は自宅から出発、帰着した方が往復で控訴人の計算で220円から1280円安いところ(乙1の資料4)、各出発日及び帰着日に大学の被控訴人の研究室の鍵が授受されたことについて警備員の記録がなく(乙1の資料2)、出発前又は帰着後に授業を行い、会議に出席したことも確認されていない。」

2 本件懲戒解雇の効力について

(1) 控訴人は、本件懲戒処分の司法審査について、学問の自由にも言及して、控訴人の裁量と司法の謙抑性の観点から、手続が正当に履践されている場合には、控訴人の処分を尊重し、慎重かつ謙抑的な判断がされることを要するとする。

しかし、この論旨自体に指摘されているとおり、その主張が前提とする控訴人の事情は一般の私企業と共通するものである。また、本件の懲戒解雇事由は旅費の不正受給であり、懲

戒処分の手続が正当にされていたとしても、その事実が認められない限り、処分は無効というべきであり、この事実の審査に関して、「学問の自由」として検討すべき事情はない。なお、教育、研究機関としての大学における学問の自由は経営方針からではなく、教育、研究の主体たる教授会の判断に委ねられる事項が多いと考えられ(学校教育法59条)、控訴人の学則(甲3)も、65条において、「教授及び助教授の新任及び退任については、学長は教授会に諮らなければならない。」と規定しているところ、本件でこの手続が履践されていないことは、本件懲戒処分が学問、教育、研究の観点からではなく経営の観点からされたことを推認させるものである(控訴人は、懲戒解雇は「退任」に含まれないとの運用が定着していると主張する(準備書面(控訴人第1)6頁)が、このような運用がされていたとすれば、それは、懲戒解雇事由が学問の自由と無縁な社会的にも非難されるような非違行為であることを前提とすることに求められよう。)。また、控訴人が湘南工科大学の建学の精神・学風、あるいは経営方針等として具体的にどのようなことを問題にするのか明らかではなく、本件の懲戒解雇事由との関わりについても具体的な主張、立証がない。

そうすると、本件の事案においては、懲戒処分の選択において、教育、研究に携わる者という立場を考慮する必要があるとしても、その相当性は基本的には社会通念に従うべきものであり、司法審査の方法において、一搬の私企業における懲戒処分と異なる特別の事情はないというべきである。

そして、使用者が労働者を懲戒するには、あらかじめ就業規則において懲戒の種別及び事由を定めておくことを要し(最高裁平成15年10月10日第二小法廷判決・裁判集民事211号1頁参照)、この点は、私立大学であるからといって別異に解すべき理由はない。本件懲戒解雇は、控訴人の就業規則57条5号、63条1項4号及び5号に基づくものであり、これらの各規定に該当する事由が認められなければ、本件懲戒解雇は無効である。

したがって、本件懲戒解雇の効力が有効であるためには、その手続が適正であることに加え、懲戒処分事由とされた事実の存在と、その存在が認められた事実に基づく処分の相当性を検討すべきものである。そして、手続の適正及び懲戒処分事由とされた事実の存在については、懲戒解雇をする控訴人において立証することを要する。

以下では、まず懲戒処分事由とされた事実の存在を検討するが、本件懲戒解雇処分は、一回当たりの金額としては僅少な20件の旅費不正受給をもって懲戒解雇を相当とした人事委員会の答申(乙18の1・2)を手続上の前提とするものであるから、控訴人としては、人事委員会の答申(乙18の1・2)の基礎となった本件20件の旅費不正受給又はこれと同視できる程度に反復された旅費不正受給の存在を具体的に立証すべきものである。

(2) 前記認定事実によれば、被控訴人は、本件各出張につき起点及び終点を大学として交通費を請求し、その支給を受けたが、各出張先への交通費は起点及び終点を自宅とした方が控訴人の計算で往復で220円から1280円安く、また、各出発日及び帰着日に大学の被控訴人の研究室の鍵が授受されたことについて警備員の記録がないことからすれば、実際の起点・終点は大学ではなく、自宅であったものと推認できるかのようであり、被控訴人も、自宅を起点・終点としたことがあったかもしれないことを否定していない(乙1の資料5, 原審被控訴人本人)。

しかし、20件の本件各出張のうち、原判決別紙1出張先一覧表 ないし , ないし , の計14件は学生引率のための出張であるところ、被控訴人は、卒業研究を組織的に進めるには団体行動力を育成する必要があると考え、学生引率のための出張については、大学から出発して大学へ帰還する方針であったものであり、また、出張の日程は事前に他の用務と調整して決めていたことから出発日及び帰着日に授業や会議があることはなかったが、研究室の鍵が授受されていなくとも、学科の会議室に出入りしたり、学生の指導教員としての就職指導等の事務処理等のために大学に赴くことがあったため、研究室の鍵の授受がなくとも大学に来ていないとは限らず、本件各出張の出発点及び帰着点が実際にどこで

あったかについて具体的な記憶はないことが認められる(甲24, 45, 46, 93, 原審被控訴人本人)。また, 原判決別紙1出張先一覧表 及び の校務出張並びに , , , の学会出張については, 自宅が起点・終点であった可能性は認められるものの, これらについても実際にそうであったかについてはこれを認めるに足りる証拠はないから, 本件懲戒解雇の事由とされた20件にのぼる旅費不正受給の事実については, これを認めるに足りる証拠はないというほかはない。

(3) 控訴人は, 本件での20件の出張について, 控訴人として不正受給を疑わせる調査を尽くしたのに, 控訴人は, 被控訴人が本件各出張のすべてが大学出発帰着であると供述し続けてきたのであるから, その具体的真否は被控訴人におい明らかにすべきであるかのように主張する。しかし懲戒解雇事由たる事実の存在は解雇する側において主張立証すべきことは既に説示したとおりである。また, 人事委員会への被控訴人の意見陳述(乙17末尾・甲24)は, 「大学を起点として出張手続きを取ることが自然であると考え多くの場合そのようにしてきました。」というものであり, 学生引率以外の場合についてまで, 現実に大学を起点としたと主張するものではなく, また, 事務局から注意を受けたことがないこと, あるいは交通費の書類上の扱いに言及していることからすれば, 手続上の書類の記載と現実の起点とが一致しない場合があったことを前提とするものと解される。そして, 本件各出張が本件懲戒解雇の時点から約12年から4年も前のことであり, 出張の起点・終点について本件懲戒解雇まで問題にされたことはなかったことからすれば, 被控訴人が通常に行っていた各個の出張の起点及び終点が大学であったか自宅であったかについて記憶がないことを非難することはできず, 懲戒解雇事由たる事実の存在についての立証責任又はその負担を被控訴人に負わせるべき事情ということもできない。したがって, 本件各出張のうちに, 旅費の起点が真実と異なるものがいくつかあることで, 懲戒処分事由の存在の立証があったということとはできない。

(4) なお, 本件各出張のうちに, 旅費の起点が真実と異なるものがあったことを前提としても, これを本件懲戒処分事由である「職務に関し不当に金品その他の利益を収受したとき。(就業規則63条1項4号)」及び「重大な反社会的な行為があったとき。(同項5号)」に該当する故意による不正受給と認めることはできない。

すなわち, 以下に説示する点に照らせば, 被控訴人が, 本件各出張当時, 校務等による出張の交通費は勤務先である大学を発着点として算定されるべきであると考えていたことには, 相応の理由があったというべきである。

ア 旅費, 日当等における実費精算の原則(実費主義)の実施方法については, その費用の性質, 一般的金額, 審査, 清算の便宜等から, 決せられる面があり, 実費精算の原則も必ずしも一義的なものではない。

交通費の実額の意味は, 現実の路程に即した交通機関料金と解することが通常理解であることは, 控訴人の指摘するとおりである。しかし, 旅行者が現実にどれだけの費用を必要としたかをいちいち明らかにすることを求めずに個々の旅費種目について標準的な実費額を基礎として計算された定額を支給する方式(定額方式)と, 旅行者が提出する証拠書類に基づいて個々の旅費種目の支給額を定める方式(証拠方式)とを対比すると, 後者は旅行者や旅費事務担当者の証拠書類の確保と確認の負担があり, 前者はそのような負担と経費を節約できるという利点がある。また, 勤務の態様において出勤が原則とされる場合には, 発着点が勤務地か自宅かによる交通費の増減を捨象して, 勤務地を原則的発着点とし, 自宅から勤務地までの経路が路程に含まれる場合に, その部分の交通費の支払をしないこととするなどといった調整規定を設ける方法も, 実費主義の実施方法として考えられないものではない。

なお, 国家公務員旅費法10条は, 自宅等の私事居住地等から直ちに旅行する場合について, 在勤地又は出張地から目的地までの旅費額を限度として支給する旨定め, 自宅等からの旅行の場合を予定している。

また、都内の他の私立大学の旅費規定には、起点を勤務地と明示するものもある(甲 67, 弁論の全趣旨)。

イ 控訴人の旅費規程は、校務主張の宿泊費、日当については定額方式によっており、交通費と学生・生徒引率出張の宿泊費については「学生・生徒の宿泊と同等の実費としているが、交通費の計算については、最も経済的な経路、交通機関により計算すべき旨の規定及び通勤手当受給者に対しては旅行経路に含まれる通勤区間の交通費を支給しない旨の規定はあるが(11条)、旅費法10条に対応した規定はない。そして、別表1において、交通費につき「実費」との記載があるが、教職員の出張旅費のうち、交通費の請求について起点及び終点を自宅とすべきか大学とすべきかにつき一義的に明確な定めを置いていない(甲31)。

控訴人は、自宅を発着の起点とした場合には自宅から、大学を発着の起点とした場合には大学から交通費の精算をすべきものとして一貫して運用されてきたと主張する。しかし、上記規定、特に、通勤手当受給者に対しては旅行経路に含まれる通勤区間の交通費を支給しない旨の規定は、自宅を起点として大学への経路を経て旅行をする場合には、大学を起点とすることと同義となり(この取扱いに大方の疑義はないものと解される。)、他方、大学を起点として自宅最寄駅を経て旅行する場合には、自宅を起点とすることと同義となるのであって、厳格な実費主義の例外と読むこともできるが、勤務に就く場合には出勤することが原則であることからすると、大学を起点とすることを前提としたものとする方が理解し易いものといえる。また、平成7年10月26日、湘南工科大学教職員組合は、控訴人に対する旅費規定に関する要求として「出張時の交通費の出発地点は、本学を起算とする」ことを提示し(甲32)、平成10年10月13日の団交において、実際の交通費の計算や関係書類の記載はともかく、旅費規程における「出張の起点」は「本学」であることが確認されたことが認められる(甲34, 原審被控訴人本人)。この確認の趣旨が、発言者の意図においては、旅費申請上のものであり、その後に現実に支払をした金額による清算を予定するものであったとしても、自宅を起点とする場合との対比として確認されたことからすると、旅費申請手続において大学を起点としたものと理解され得る状況にあったと認められる。

なお、現在の旅費規程(昭和57年6月14日施行)の施行前であるが、昭和56年9月1日当時の出張報告書には「発駅」として「本学」と記載した書式が使用されていた(甲48)。

ウ 本件各出張が行われた平成2年から平成10年当時、控訴人が被控訴人からこの点について申請の際に訂正を求められたことはなかったことは、既に認定したとおりである。また、控訴人の旅費規程(甲31)においては、出張後に旅費の支給を受けようとする者は、帰校後に出張精算・報告書に必要書類を添えて所属長に提出し、その承認を得なければならないとされ(17条)、事前に概算額の仮払を受けたときは、帰校後に同様の手続により旅費を精算しなければならないとされているところ(18条)、本件各出張の精算については、いずれも承認済みであったことが認められる(乙1の資料4)。

(5) 以上によれば、本件懲戒解雇は、その手続の適否を判断するまでもなく、懲戒解雇事由の存在が認められないから、無効というべきである。

3 被控訴人の給与・一時金請求について

当裁判所も、被控訴人の請求は、本件懲戒解雇時から本判決確定まで毎月20日限り月額###円、毎年12月7日限り###円毎年3月20日限り###円及び毎年6月28日限り###円並びにこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で理由があり、本件判決確定後に支払日が到来する賃金については、あらかじめ請求する必要があるとは認められないと判断する。その理由は、原判決「事実及び理由」第3の4に説示されたとおりであるから、これを引用する(ただし、原判決37頁21行目に月額「###円」とあるのを「###円」と改める。)

4 控訴人の不法行為責任の有無について

以上の説示によれば、控訴人は被控訴人に対して、懲戒解雇事由がないのに本件各懲戒解雇をしたものであり、これが違法であることは、明らかである。また、本件懲戒解雇の経過に照らせば、控訴人において被控訴人の交通費の受給を不当とするのであれば、交通費の算定方法を周知させ、誤解があるようであれば、その精算、承認の手續においては是正する等の措置を講ずべきものであり、また、交通費の差額の横領を問題とするのであれば、自宅からの実費を精算した場合には受給額が増加する場合を含めて、その行為の実質的違法性を検討すべきものであった。しかるに、上記の周知手段も採らず、長年にわたり精算を承認してきた交通費につき、約12年前に遡り、実質的違法性を十分に検討することなく、故意による不正受給と断定し、懲戒処分のうち最も重い懲戒解雇にしたことからすると、本件懲戒解雇は、本件救済命令取消請求事件でも敗訴したのにもかかわらず、被控訴人を学外に放逐するためのものと評されてもやむを得ないものである。また、本件処分の理由は、長年にわたりわずかな旅費差額を大学の取扱に反して故意に私していたとするものであり、被控訴人の大学人としての社会的名誉を損ない、また、研究、教育に多くの支障を生じさせたものというべきである(甲101)。

これらの事情を考慮すると、被控訴人の精神的苦痛を慰謝するためには、300万円をもって相当と認める。また、弁護士費用については、各30万円を控訴人の不法行為と相当因果関係のある損害と認める。

5 結論

よって、原判決は相当であり、本件控訴は理由がないから棄却することとし、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第11民事部

裁判長裁判官	富	越	和	厚	
裁判官	桐	ヶ	谷	敬	三
裁判官	佐	藤	道	明	